

## 考えよう、日本を守る「国消国産」。

「私たちの国で消費する食べ物は、できるだけこの国で生産する」。

この考え方を「国消国産」といいます。気候変動や経済不況、外交問題などさまざまな要 因により、日本の食料安全保障は多くの課題を抱えています。命を守る食料を、誰もが安心 して手に入れられる社会を実現したい。その思いの下、JAグループは「国消国産」を掲げ ています。

今回の特集では、「国消国産」の考え方とJA管内での取り組みをお知らせします。

## 日本の「食」が直面しているリスク

日本の食料安全保障は今、深刻な状況にあります。令和5年度の食料自給率は、カロリーベースで約 38%1)。消費する食料の6割以上を輸入に頼っている状態です。農業従事者の減少も著しく、平成12年 には約240万人いた基幹的農業従事者は、令和6年には約111万4千人<sup>2)</sup>と半数以下に減っており、う ち65歳以上が71.7%<sup>2)</sup>、平均年齢は約69.2歳<sup>2)</sup>と高齢化も問題です。一方で、自然災害による農林 水産関係の被害は年々増加しており、令和4年には台風・豪雨などによる被害額は2401億円<sup>3)</sup>に上りま した。加えて世界的な人口増加に伴う食料需要は拡大しており、世界の人口は82億人(2025年現在) から、2050年には約97億人<sup>4)</sup>に達すると予想されています。

1)農水省「知ってる?日本の食料事情」 2)農水省「令和6年度 食料・農業・農村白書」 3)農水省「令和4年度 食料・農業・農村白書」 4)国連人口部「世界人口推計2024年版」





メンバーが調理を楽しむ動画等を公開中! ぜひアクセスしてください!

乃木坂46 国消国産





国連が制定した「世界食料デー」に合わせ、10月16日を「国消国産の日」に制定し、10・11月を「国消国産月間」と位置付け、全国のJAグループ各組織で、イベントや直売所、ウェブサイト、SNSなどを活用し情報発信を強化しています。



## 「国消国産」のために私たちができること



- ●地域でとれたものを食べる
- ●直売所で買う
- ●売り場で国産を選ぶ
- ●外食の時にも国産食材を使っているお店を選ぶ

それが「国消国産」を進めるために 私たちができることです。「地産地 消」と「国消国産」が、日本の食と 農業の持続につながっていきます。

## JA管内での取り組み

抑え環境に優しい

JAでは、管内の小学生がミニトマトの栽培に挑戦し、農業の楽しさを感じてもらう食農イベント「わくわく純情プランター」を行いました。JAいわて平泉青年部協議会では、部員の圃場に児童養護施設一関藤の園(一関)の子どもたちを招き収穫体験を行い、また、JAいわて平泉女性部は、家の光協会と「家の光クッキング・フェスタ」を開き、管内産の夏秋野菜やいわて南牛肉をふんだんに使った料理を子どもたちに振る舞い、地元の農畜産物の魅力を伝えました。JA管内では、食や農業を通じて「国消国産」を理解してもらう活動をしています。



理解が深まります

児童養護施設の子どもたちが収穫体験



女性部員が管内の農畜産物を使って料理 (家の光クッキング・フェスタ)



ミニトマトの管理を子どもたちに指導 (わくわく純情プランター)